

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	出前料理教室事業		部課コード	2707	予算事業科目	120101010330	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	農林水産部	部長名(2次評価者)	水口俊智		個別事務	全部	120101010330	-		
	担当部署	市場課	所属長名(1次評価者)	西内八郎					-		
	電話番号	088-883-1171	E-mail	kc-270400@city.kochi.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	12 中央卸売市場事業特別会計	大綱	04 地産の環	政策基本方針	本市の商業は、現在、年間商品販売額で県全体のおよそ6割を占め、県下の商業の中核を担っていますが、近年の動向を見ると商店数、従業員数、年間商品販売額ともに減少傾向が続いています。県域全体の需要を担う魅力あふれる商業の育成をめざして、中心商店街や近隣商業地など、それぞれの地域の特性を活かした商業の振興を図ります。また、環境の変化に柔軟に対応できるように、事業者の経営力の強化を図るとともに、経営基盤や流通基盤の整備を促進するなど、商業機能の強化に取り組みます。					
款	01 総務費	政策	05 魅力あふれる商業の振興							
項	01 総務管理費	施策	03 流通基盤の強化							
目	01 総務管理費	区分	01 中央卸売市場事業							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	卸売市場法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市中央卸売市場業務条例	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市内の小学校	
意図	どのような状態にしていくのか	子供たちの魚離れ野菜離れが警鐘されている昨今食生活の見直しと食育の普及を目指し、魚を中心とした高知の旬の食材地場産品を使った料理教室を実施する。あわせて当市場に流通する商品の消費拡大と市場のPRをおこなう。	
手段	事業実施体制等	職員2～3名と市場内業者が連携し小学校に出向き実施	事業開始年度 平成20年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	1回約30人の児童を対象に年4回実施。かつおたたき作りの実習試食・果物等の試食	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A		
	B		
	C		

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	285	233	252	294		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	285	233	252		294
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	375	370	360	360		
		正規職員 (千円)	375	370	360	360		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		660	603	612	654			
市民1人当たりコスト (円)		2	2	2				
年度末住民基本台帳人数 (人)		340,695	339,714	339,130				
					総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

市場活性化の一環として市場への理解と関心を促し、さらに食育の観点を併せ持っている事業である。事業効果を指標で表すことは困難であるが、ニーズは多く事業効果は高いと考える。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成23 年 8 月 31 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	市場活性化の一環として市場への理解とPR及び食育を目的として実施。実施以上のニーズがある。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	内容についての感想は良好で再度の実施要望が多い。現状の体制・予算では現在の実施が限界である。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	市場内においてアウトソーシングが可能である事業主体は未成熟のため、具体的な検討は当面の活動状況を見て後となる。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	希望を募り過去の実施状況も参考にして実施している。公平性は担保できているが大規模学校への対応が課題。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	15.0	総合 評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input checked="" type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成23 年 9 月 1 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	市場の活性化と食育両面で将来に向け発展継続すべき事業である。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項